

ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

第192期（決算日 2018年11月15日）
第193期（決算日 2018年12月17日）
第194期（決算日 2019年1月15日）
第195期（決算日 2019年2月15日）
第196期（決算日 2019年3月15日）
第197期（決算日 2019年4月15日）

（作成対象期間 2018年10月16日～2019年4月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、豪ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。	

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSEオーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
168期末(2016年11月15日)	7,533	80	2.2	26,498	1.1	97.4	△2.3	10,190
169期末(2016年12月15日)	7,938	80	6.4	28,150	6.2	97.8	△2.3	10,716
170期末(2017年 1 月16日)	7,739	80	△1.5	27,842	△1.1	96.3	△2.3	10,471
171期末(2017年 2 月15日)	7,839	80	2.3	28,481	2.3	96.7	△2.4	10,607
172期末(2017年 3 月15日)	7,658	80	△1.3	27,972	△1.8	96.9	△4.2	11,310
173期末(2017年 4 月17日)	7,293	80	△3.7	27,249	△2.6	96.3	△3.6	10,743
174期末(2017年 5 月15日)	7,351	80	1.9	27,627	1.4	97.0	△3.6	10,812
175期末(2017年 6 月15日)	7,267	80	△0.1	27,847	0.8	96.9	△6.6	10,763
176期末(2017年 7 月18日)	7,500	80	4.3	28,869	3.7	96.7	△6.6	11,141
177期末(2017年 8 月15日)	7,381	80	△0.5	28,804	△0.2	97.2	△6.7	11,003
178期末(2017年 9 月15日)	7,401	80	1.4	29,136	1.2	97.2	△6.7	11,103
179期末(2017年10月16日)	7,341	80	0.3	29,175	0.1	97.1	△6.8	10,963
180期末(2017年11月15日)	7,123	80	△1.9	28,754	△1.4	97.2	△7.0	10,577
181期末(2017年12月15日)	7,091	60	0.4	28,949	0.7	97.4	△7.1	10,461
182期末(2018年 1 月15日)	7,135	60	1.5	29,270	1.1	96.7	△7.1	10,466
183期末(2018年 2 月15日)	6,821	60	△3.6	28,189	△3.7	97.7	△7.2	9,970
184期末(2018年 3 月15日)	6,692	60	△1.0	28,045	△0.5	97.7	△7.2	9,785
185期末(2018年 4 月16日)	6,625	60	△0.1	28,073	0.1	97.6	△5.6	9,672
186期末(2018年 5 月15日)	6,520	60	△0.7	27,834	△0.9	97.5	△5.6	9,457
187期末(2018年 6 月15日)	6,456	60	△0.1	27,908	0.3	97.5	△4.7	9,334
188期末(2018年 7 月17日)	6,486	60	1.4	28,430	1.9	97.7	△4.8	9,343
189期末(2018年 8 月15日)	6,252	40	△3.0	27,603	△2.9	97.8	△4.8	8,999
190期末(2018年 9 月18日)	6,183	40	△0.5	27,481	△0.4	97.7	△5.0	8,484
191期末(2018年10月15日)	6,086	40	△0.9	27,157	△1.2	97.5	－	8,311
192期末(2018年11月15日)	6,296	40	4.1	28,322	4.3	97.6	－	8,571
193期末(2018年12月17日)	6,196	40	△1.0	28,347	0.1	97.7	－	8,353
194期末(2019年 1 月15日)	5,957	40	△3.2	27,608	△2.6	97.1	－	7,976
195期末(2019年 2 月15日)	5,996	20	1.0	27,979	1.3	97.5	－	6,776
196期末(2019年 3 月15日)	6,090	20	1.9	28,665	2.5	97.9	－	6,724
197期末(2019年 4 月15日)	6,180	20	1.8	29,238	2.0	97.7	－	6,627

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E オーストラリア国債インデックス (円換算) は、F T S E オーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E オーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

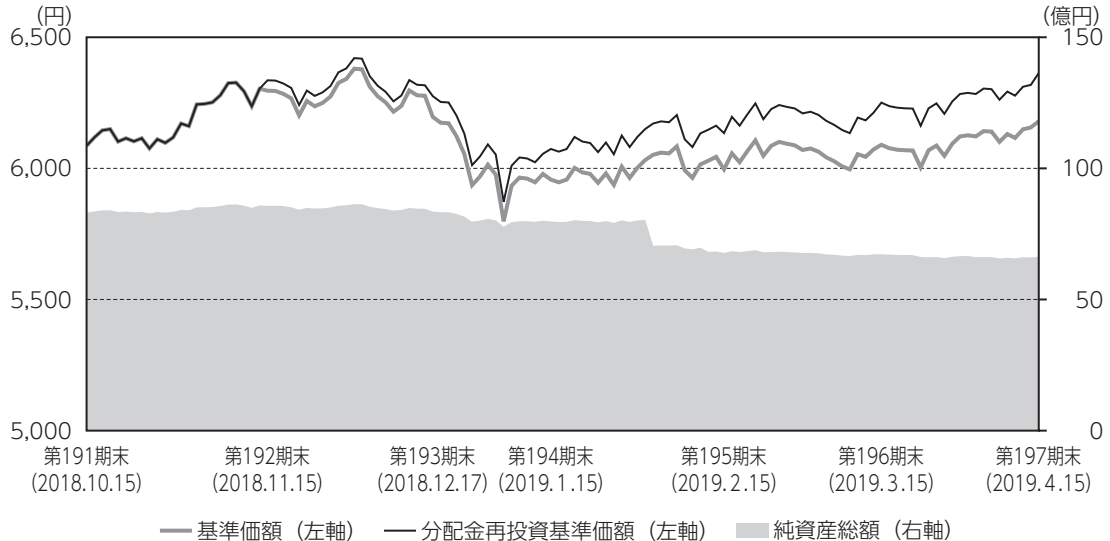
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第192期首：6,086円

第197期末：6,180円（既払分配金180円）

騰 落 率：4.6％（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇、また豪ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E オーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第192期	(期首) 2018年10月15日	円 6,086	% -	27,157	% -	% 97.5	% -
	10月末	6,171	1.4	27,676	1.9	97.7	-
	(期末) 2018年11月15日	6,336	4.1	28,322	4.3	97.6	-
第193期	(期首) 2018年11月15日	6,296	-	28,322	-	97.6	-
	11月末	6,341	0.7	28,669	1.2	97.7	-
	(期末) 2018年12月17日	6,236	△1.0	28,347	0.1	97.7	-
第194期	(期首) 2018年12月17日	6,196	-	28,347	-	97.7	-
	12月末	5,976	△3.6	27,440	△3.2	97.5	-
	(期末) 2019年 1 月15日	5,997	△3.2	27,608	△2.6	97.1	-
第195期	(期首) 2019年 1 月15日	5,957	-	27,608	-	97.1	-
	1 月末	6,032	1.3	28,011	1.5	94.4	-
	(期末) 2019年 2 月15日	6,016	1.0	27,979	1.3	97.5	-
第196期	(期首) 2019年 2 月15日	5,996	-	27,979	-	97.5	-
	2 月末	6,088	1.5	28,471	1.8	97.8	-
	(期末) 2019年 3 月15日	6,110	1.9	28,665	2.5	97.9	-
第197期	(期首) 2019年 3 月15日	6,090	-	28,665	-	97.9	-
	3 月末	6,094	0.1	28,875	0.7	97.6	-
	(期末) 2019年 4 月15日	6,200	1.8	29,238	2.0	97.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.10.16～2019.4.15)

■オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、当作成期を通して金利は低下しました。

当作成期首より、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。また R B A（オーストラリア準備銀行）が金融政策の姿勢を引き締め方向から中立に修正したことも、金利の低下材料となりました。

■為替相場

豪ドルは、当作成期を通して上昇（円安）しました。

当作成期首より、米中貿易摩擦への懸念が後退したことを受けて市場のリスク回避姿勢が後退したことなどが、円安豪ドル高の材料となりました。2018年12月以降は、株価や原油価格が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、円高豪ドル安が進行しました。しかし2019年1月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、円安豪ドル高に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

(2018.10.16～2019.4.15)

■当ファンド

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することを通して豪ドル建ての公社債等を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。

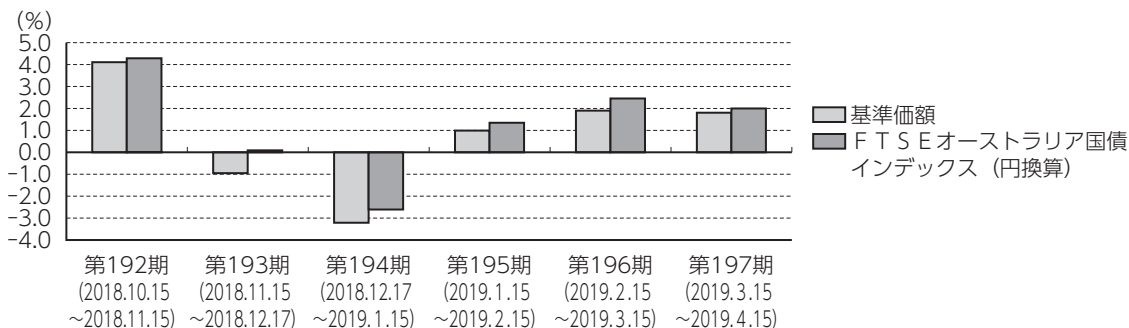
債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
	2018年10月16日 ～2018年11月15日	2018年11月16日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年2月15日	2019年2月16日 ～2019年3月15日	2019年3月16日 ～2019年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.63	0.64	0.67	0.33	0.33	0.32
当期の収益（円）	18	12	10	16	16	17
当期の収益以外（円）	21	27	29	3	4	2
翌期繰越分配対象額（円）	404	377	347	344	340	337

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 18.93円	✓ 12.57円	✓ 10.72円	✓ 16.26円	✓ 15.99円	✓ 17.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 425.66	✓ 404.61	✓ 377.19	✓ 347.92	✓ 344.19	✓ 340.19
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	444.60	417.19	387.92	364.18	360.18	357.82
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	404.60	377.19	347.92	344.18	340.18	337.82

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第192期～第197期 (2018.10.16～2019.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0.665%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,105円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.266)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.373)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.688	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

決 算 期	第 192 期 ～ 第 197 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド	4,695	12,641	760,863	2,056,149

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第191期末	第 197 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	3,117,107	2,360,939	6,596,463

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月15日)、(2018年12月17日)、(2019年1月15日)、(2019年2月15日)、(2019年3月15日)、(2019年4月15日)現在

項 目	第 192 期 末	第 193 期 末	第 194 期 末	第 195 期 末	第 196 期 末	第 197 期 末
(A) 資産	8,638,515,935円	8,417,801,783円	8,040,924,824円	6,811,584,392円	6,771,813,000円	6,670,622,007円
コール・ローン等	104,916,723	104,002,389	100,498,883	63,278,875	60,962,373	60,499,591
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド(評価額)	8,530,222,501	8,313,799,394	7,938,444,699	6,744,218,600	6,691,853,512	6,596,463,948
未収入金	3,376,711	－	1,981,242	4,086,917	18,997,115	13,658,468
(B) 負債	66,635,974	64,119,942	64,616,020	34,898,765	47,453,667	42,702,310
未払収益分配金	54,459,226	53,927,481	53,559,854	22,603,160	22,083,319	21,451,240
未払解約金	2,444,019	－	2,254,205	3,446,683	18,099,532	13,345,896
未払信託報酬	9,674,300	10,073,785	8,631,252	8,626,928	7,006,820	7,595,585
その他未払費用	58,429	118,676	170,709	221,994	263,996	309,589
(C) 純資産総額(A－B)	8,571,879,961	8,353,681,841	7,976,308,804	6,776,685,627	6,724,359,333	6,627,919,697
元本	13,614,806,615	13,481,870,482	13,389,963,747	11,301,580,109	11,041,659,614	10,725,620,405
次期繰越損益金	△ 5,042,926,654	△ 5,128,188,641	△ 5,413,654,943	△ 4,524,894,482	△ 4,317,300,281	△ 4,097,700,708
(D) 受益権総口数	13,614,806,615□	13,481,870,482□	13,389,963,747□	11,301,580,109□	11,041,659,614□	10,725,620,405□
1万口当り基準価額(C/D)	6,296円	6,196円	5,957円	5,996円	6,090円	6,180円

*第191期末における元本額は13,656,218,422円、当作成期間（第192期～第197期）中における追加設定元本額は132,580,334円、同解約元本額は3,063,178,351円です。
*第197期末の計算口数当りの純資産額は6,180円です。
*第197期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,097,700,708円です。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	第 197 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	6,596,463	98.9
コール・ローン等、その他	74,158	1.1
投資信託財産総額	6,670,622	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝80.30円です。

(注3) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第197期末における外貨建純資産（12,174,818千円）の投資信託財産総額（12,509,332千円）に対する比率は、97.3％です。

■損益の状況

第192期 自2018年10月16日 至2018年11月15日 第195期 自2019年1月16日 至2019年2月15日
 第193期 自2018年11月16日 至2018年12月17日 第196期 自2019年2月16日 至2019年3月15日
 第194期 自2018年12月18日 至2019年1月15日 第197期 自2019年3月16日 至2019年4月15日

項 目	第 192 期	第 193 期	第 194 期	第 195 期	第 196 期	第 197 期
(A) 配当等収益	△ 3,084円	△ 3,468円	△ 2,397円	△ 2,506円	△ 1,740円	△ 2,186円
受取利息	7	20	5	278	25	29
支払利息	△ 3,091	△ 3,488	△ 2,402	△ 2,784	△ 1,765	△ 2,215
(B) 有価証券売買損益	349,840,083	△ 70,373,525	△ 258,054,819	75,696,214	132,649,632	125,114,009
売買益	350,469,206	717,029	1,985,687	90,509,632	134,222,963	126,852,002
売買損	△ 629,123	△ 71,090,554	△ 260,040,506	△ 14,813,418	△ 1,573,331	△ 1,737,993
(C) 信託報酬等	△ 9,732,755	△ 10,134,527	△ 8,683,910	△ 8,678,807	△ 7,048,843	△ 7,641,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	340,104,244	△ 80,511,520	△ 266,741,126	67,014,901	125,599,049	117,470,645
(E) 前期繰越損益金	△2,742,115,625	△2,398,610,098	△2,475,561,957	△2,323,358,129	△2,220,859,886	△2,050,630,159
(F) 追加信託差損益金	△2,586,456,047	△2,595,139,542	△2,617,792,006	△2,245,948,094	△2,199,956,125	△2,143,089,954
(配当等相当額)	(579,536,986)	(545,495,699)	(505,064,376)	(393,213,228)	(380,043,519)	(364,875,341)
(売買損益相当額)	(△3,165,993,033)	(△3,140,635,241)	(△3,122,856,382)	(△2,639,161,322)	(△2,579,999,644)	(△2,507,965,295)
(G) 合計(D+E+F)	△4,988,467,428	△5,074,261,160	△5,360,095,089	△4,502,291,322	△4,295,216,962	△4,076,249,468
(H) 収益分配金	△ 54,459,226	△ 53,927,481	△ 53,559,854	△ 22,603,160	△ 22,083,319	△ 21,451,240
次期繰越損益金(G+H)	△5,042,926,654	△5,128,188,641	△5,413,654,943	△4,524,894,482	△4,317,300,281	△4,097,700,708
追加信託差損益金	△2,615,134,310	△2,632,109,349	△2,656,991,227	△2,250,174,076	△2,204,376,446	△2,145,629,527
(配当等相当額)	(550,858,723)	(508,525,892)	(465,865,155)	(388,987,246)	(375,623,198)	(362,335,768)
(売買損益相当額)	(△3,165,993,033)	(△3,140,635,241)	(△3,122,856,382)	(△2,639,161,322)	(△2,579,999,644)	(△2,507,965,295)
繰越損益金	△2,427,792,344	△2,496,079,292	△2,756,663,716	△2,274,720,406	△2,112,923,835	△1,952,071,181

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 192 期	第 193 期	第 194 期	第 195 期	第 196 期	第 197 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,780,963円	16,957,674円	14,360,633円	18,377,178円	17,662,998円	18,911,667円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	579,536,986	545,495,699	505,064,376	393,213,228	380,043,519	364,875,341
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	605,317,949	562,453,373	519,425,009	411,590,406	397,706,517	383,787,008
(f) 分配金	54,459,226	53,927,481	53,559,854	22,603,160	22,083,319	21,451,240
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	550,858,723	508,525,892	465,865,155	388,987,246	375,623,198	362,335,768
(h) 受益権総口数	13,614,806,615□	13,481,870,482□	13,389,963,747□	11,301,580,109□	11,041,659,614□	10,725,620,405□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 192 期	第 193 期	第 194 期	第 195 期	第 196 期	第 197 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円	20円	20円	20円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第33期（決算日 2019年4月15日）

（作成対象期間 2018年10月16日～2019年4月15日）

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債、A B S（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、M B S（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

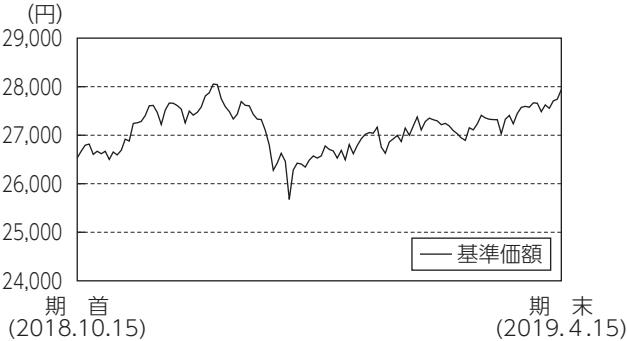
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSEオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率		債 券 先物比率	
	円	騰落率	参考指数	騰落率	%	%	%	%
(期首)2018年10月15日	26,534	—	27,157	—	97.9	—	—	—
10月末	26,920	1.5	27,676	1.9	98.2	—	—	—
11月末	27,874	5.1	28,669	5.6	98.2	—	—	—
12月末	26,462	△0.3	27,440	1.0	98.0	—	—	—
2019年 1月末	26,925	1.5	28,011	3.1	94.8	—	—	—
2月末	27,294	2.9	28,471	4.8	98.3	—	—	—
3月末	27,445	3.4	28,875	6.3	98.1	—	—	—
(期末)2019年 4月15日	27,940	5.3	29,238	7.7	98.2	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) FTSEオーストラリア国債インデックス (円換算) は、FTSEオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSEオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,534円 期末：27,940円 騰落率：5.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇、また豪ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、当作成期を通して金利は低下しました。

当作成期首より、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、FRB (米国連邦準備制度理事会) が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利

は低下傾向となりました。またRBA (オーストラリア準備銀行) が金融政策の姿勢を引き締め方向から中立に修正したことも、金利の低下材料となりました。

○ 為替相場

豪ドルは、当作成期を通して上昇 (円安) しました。

当作成期首より、米中貿易摩擦への懸念が後退したことを受けて市場のリスク回避姿勢が後退したことなどが、円安豪ドル高の材料となりました。2018年12月以降は、株価や原油価格が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、円高豪ドル安が進行しました。しかし2019年1月に入ると、FRB (米国連邦準備制度理事会) が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから円安豪ドル高に転じました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。ポートフォリオの修正デュレーションは、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、非国債の組入比率を高めに保ちました。為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの分析や金融市場の動向などを踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させるとともに、債券の種別構成や年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	5 (5)
合 計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	オ イ ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリア・ドル 3,935	千オーストラリア・ドル 10,431 (—)
		特殊債券	—	17,024 (—)
		社債券	—	7,574 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年10月16日から2019年4月15日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2029/4/21		千円 316,018	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		千円 665,054
			QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア) 6.25% 2020/2/21		543,493
			Commonwealth Bank of Australia (オーストラリア) 3.25% 2022/1/17		400,481
			WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 2.75% 2022/10/20		327,957
			INTL. FIN. CORP. (国際機関) 2.7% 2021/2/5		320,608
			Coca-Cola Co/The (アメリカ) 2.6% 2020/6/9		198,877
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15		174,554
			WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア) 3% 2026/10/21		163,342

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		末				
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 138,075	千オーストラリア・ドル 148,857	千円 11,953,262	% 98.2	% －	% 49.9	% 34.5	% 13.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		償 還 年 月 日
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	%千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,086	千円 87,282	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	3,500	3,935	315,998	2029/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	9,000	9,838	789,997	2025/04/21
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地 方 債 証 券	4.0000	5,000	5,504	441,995	2024/05/22
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地 方 債 証 券	3.0000	2,000	2,096	168,353	2028/04/18
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 券	5.5000	5,000	5,521	443,388	2022/03/29
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 券	2.7000	3,000	3,079	247,281	2022/09/05
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	5.0000	8,000	9,128	733,029	2024/03/19
	Airservices Australia	特 殊 債 券	4.7500	4,400	4,588	368,495	2020/11/19
	Airservices Australia	特 殊 債 券	2.7500	2,860	2,921	234,627	2023/05/15
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	2.7500	3,000	3,099	248,897	2022/10/20
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	3.0000	500	525	42,235	2027/10/21
	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	3.0000	3,000	3,161	253,891	2026/10/21
	South Australia GOV.FIN.AUTH.	特 殊 債 券	3.0000	5,000	5,240	420,776	2028/05/24
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	6.2500	1,000	1,038	83,428	2020/02/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.7500	10,000	11,917	956,951	2024/07/22
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	3.2500	10,000	10,721	860,936	2026/07/21
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	2.8000	3,000	3,051	245,012	2021/01/13
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	2.7000	1,000	1,016	81,588	2021/02/05
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	9,500	10,806	867,757	2024/08/07
	NORDIC INVESTMENT BK.	特 殊 債 券	5.0000	5,000	5,458	438,325	2022/04/19
	COUNCIL OF EUROPE	特 殊 債 券	6.0000	1,065	1,129	90,673	2020/10/08
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	5.0000	3,000	3,267	262,356	2022/03/09
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	2.7000	7,000	7,140	573,353	2021/08/18
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	2.7500	10,000	10,067	808,380	2020/02/03
	University of Sydney	社 債 券	3.7500	6,000	6,439	517,101	2025/08/28
	Australian National University	社 債 券	3.9800	4,040	4,388	352,379	2025/11/18
	Bank of Nova Scotia/Australia	社 債 券	3.2000	600	616	49,526	2023/09/07
	University Of Melbourne	社 債 券	4.2500	4,210	4,417	354,726	2021/06/30
	Macquarie University	社 債 券	3.5000	1,000	1,054	84,714	2028/09/07
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	3.2500	5,000	5,150	413,565	2022/01/17
	Westpac Banking Corp	社 債 券	3.2000	1,400	1,447	116,235	2023/03/06
合 計	銘 柄 数 金 額	32銘柄		138,075	148,857	11,953,262	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,953,262	95.6
コール・ローン等、その他	556,070	4.4
投資信託財産総額	12,509,332	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝80.30円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（12,174,818千円）の投資信託財産総額（12,509,332千円）に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,533,233,404円
コール・ローン等	60,526,675
公社債(評価額)	11,953,262,249
未収入金	363,709,602
未収利息	114,248,325
差入委託証拠金	41,486,553
(B) 負債	359,209,100
未払金	340,105,241
未払解約金	19,103,841
その他未払費用	18
(C) 純資産総額(A－B)	12,174,024,304
元本	4,357,171,731
次期繰越損益金	7,816,852,573
(D) 受益権総口数	4,357,171,731口
1万口当り基準価額(C／D)	27,940円

* 期首における元本額は5,385,201,003円、当作成期間中における追加設定元本額は5,858,489円、同解約元本額は1,033,887,761円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 81,901,665円、常陽3分法ファンド61,852,628円、ダイワ世界債券ファンドV A (適格機関投資家専用) 12,413,021円、ダイワ世界債券ファンド (毎月分配型) 1,837,197,826円、ダイワ世界債券ファンド (年2回決算型) 2,867,454円、ダイワ高格付豪ドル債オープン (毎月分配型) 2,360,939,137円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,940円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月16日 至2019年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	244,027,026円
受取利息	243,966,698
その他収益金	70,225
支払利息	△ 9,897
(B) 有価証券売買損益	427,975,460
売買益	463,841,616
売買損	△ 35,866,156
(C) その他費用	△ 2,647,028
(D) 当期損益金(A + B + C)	669,355,458
(E) 前期繰越損益金	8,904,118,179
(F) 解約差損益金	△1,766,472,513
(G) 追加信託差損益金	9,851,449
(H) 合計(D + E + F + G)	7,816,852,573
次期繰越損益金(H)	7,816,852,573

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。